

# 下川町スタディ・ツアー 一報告書

「地方創生」のモデルを模索する



本レポートは、4/1～4/3 に行われた「政治を学び合う」下川町スタディ・ツアーに関する報告を旨とする。また、下川の成功が「地方創生」のモデルになり得るのかについて検討を加える。

慶應義塾大学大学院

法学研究科政治学専攻修士一年

清水優志

# 下川町スタディ・ツアー報告書



## 本レポートの位置付け

本レポートは、三大学院合同設置の「政治を学び合う」講義に付随した「下川町スタディ・ツアー」に関する報告を趣旨とするものである。2015年4月1日から3日に行われたスタディ・ツアーでは、エネルギー自立と地域コミュニティ再興を成功させつつある、北海道下川町を視察した。第二次安倍政権が政策の柱として掲げる「地方創生」の文脈において、下川町の成功事例がモデルとなり得るのかについて、批判的に検討を加えたい。

## 1. 効率的な林業経営

下川町の「環境未来都市」の発展モデルは、地域に古くから根ざす林業を中心に「エネルギー自立」と「地域コミュニティ再生」を目指すものである。60年サイクルで植林・育成・伐採を繰り返す人工林の経営をより効率化するため、下川町では他の自治体に先駆けて林業のICT化が導入された。航空機による森林撮影と高性能機器による伐採による資源管理を組み合わせたこの技術により、より適正な森林経営が行われるようになった。また、デザイナーと連携した家具づくりや都市圏への販路を開拓するなど、高付加価値な商品売る努力もなされている。林産業におけるコスト削減と高付加価値化は町の基幹産業を自立化するのに不可欠なのである。

それではこのような先進的な林業経営は日本の地方創生における普遍的なモデルとなりうるであろうか。日本は森林面積が国土の三分の一を占める国にもかかわらず、それは容易でないと考えられる。森林総合産業推進課の三条幹男課長は、林業のICT化に周辺の自治体や北海道庁が二の足を踏むのは多額の導入コストが原因だと述べる。下川町が数千万単位の初期投資に踏み切れたのは、林業が町の基幹産業であったからであり、観光や商業の優先順位が高い自治体においてはどうしても後回しになるのである。かつて林業を中心に回っていた市町村であっても、木材の輸入自由化とそれに伴う国際競争力の低下によって、森林経営は行き詰った。下川のように木材加工施設を維持できた自治体は決して多くなく、その他の自治体は付加価値の低い丸太の供給源に過ぎなくなり、林産業の重要性は低下した。このことから、「下川モデル」の森林経営がすぐに波及していくとは考えがたい。

## 2. エネルギー自立

下川町の取り組みの中でもっとも有名なものが、バイオマス・エネルギーによるエネルギー自立への挑戦である。下川町内での検討の結果、域内総生産実力が年間約215億円であるのに対し、燃料費として域外に流出する金額が12億円もあることがわかった。これを受け町は林業で発生する木くずを「バイオマス・エネルギー」と捉えなおす転換に成功した。域内に順次導入されたバイオマス・ボイラーは、地域に安価なエネルギーを提供するとともに、削減された燃料費を地域社会の安定に還元するべく、子育て支援等に充当している。

しかし、これはあくまでエネルギー自給の地方創生モデルであることに注意しなければならない。林業生産を産業の柱とする下川では、木くずは木材生産の副次的な産物であるが故に安価な燃料源になりうる。同町バイオマス産業戦略室の高橋室長が述べるとおり、「60年かけて燃料だけを作る」ことは割

## 下川町スタディ・ツアー報告書



に合わない仕事なのである。バイオマス・エネルギーにおける生産・消費が一体となった下川と異なり、消費のみを行う「環境未来都市」が増加した場合、そのコストは原油を超えるようになる可能性が十分に考えられる。小規模分散型の再生エネルギーによる域内自給はまれな成功事例であるものの、他の地域へのその導入は必ずしも容易ではない。

おわりに

以上の検討からも、下川町の成功はあくまでその歴史や地理的性質、産業構造等に大きく依存するものであり、必ずしもほかの自治体への「接ぎ木」が容易でないことが理解できる。しかし、下川の成功は、各自治体が備え持つポテンシャルの延長線上にその成功の可能性が潜んでいることを示唆している。下川が林業を軸に産業クラスター（地域経済の創造発展の戦略であり、比較優位・競争優位の産業を基軸に「ブドウの房」のように形成される）を生み出したように、地方創生には地域に根を張る基幹産業の存在が重要なのである。地方創生の解はひとつでないが故に、競争を強いられた自治体は、自らを見つめなおす作業に大きく頭を悩まされることになるであろう。

本レポートの意図は、地方創生を目指すにあたり国が示す必要があるといわれる、「成功事例」のひとつである下川町が普遍的なモデルとなり得るか検討することにあつた。しかし、下川独自に文脈を無視した「環境モデル都市」の誤用が行われた場合、その取り組みは失敗に終わる可能性が高い。実際に地方自治体からの視察も多い下川から学ぶべきは、個々の政策というよりも、町を変えなければならないという危機感と、あらゆる知恵を集めて行動していく姿勢ではないだろうか。この点で地方創生のモデル作りは困難であり、国家関与は人的交流の促進や財政援助などの限定的なものにとどまらざるを得ない。

補記

被災地へのモデル導入について

一の橋ビレッジ担当者の中埜さんに自治体からの視察について伺ったところ、東北沿岸被災地域から多くの職員が視察に来ていると仰られた。特に、岩手県大槌町からは何度も足を運びに来ているそうである。

本レポート制作にあたり「林業」で検索をかけると、大槌町の復興求人が広告として表示された。

「森に眠る宝、森林資源をいかし林業からの街づくり」と題されたこのページ

(<http://michinokushigoto.jp/project/8864?gclid=CO2f78mX8cQCFVglvQodaX8Ahg>) には、木質バイオマスや森林学校を柱とした地域再生のビジョンが示されていた。話を総合するに、おそらく大槌（または NPO 法人吉里吉里国）は下川町のモデルに復興の可能性を見出し、舵を切ったのである。大槌は森林面積が 9 割を占めるものの、林産業は衰退の一途をたどり、森には長く人の手が入っていない。地方創生の障害となりうる様々なしがらみが少ないことが下川町の強みであったのと同様に、被災地は意思決定が迅速に行える可能性がある。その点で被災地は地方創生の成功の可能性が高いのではないかと考えられる。

参考資料

『森林未来都市 エネルギー自立と地域創造 北海道下川町のチャレンジ』下川町（中西出版、2014）